

令和4年度
事業概要

令和4年1月31日（月）
彩の国さいたま人づくり広域連合

令和4年度事業の実施方針

自治体を取り巻く環境が大きく変化する中、地域が直面する課題に果敢に挑み、その課題を解決する政策を企画し、実現する力を持った人材の育成が急務となっている。

また、限られた財源で構成団体が求める施策を展開できるように、効率的で有効性の高い事業を実施していくことが求められている。

このため、第5次広域計画に掲げる基本理念と事業実施方針等を踏まえ、人づくりに関する各種事業について、以下のとおり実施することとする。

○人材開発事業

1 職員研修

各職位に求められる職務遂行能力の更なる向上を図り、多様化する行政ニーズに対応する力を育成するとともに、以下のポイントを重視して研修を実施する。

(1) 新たな時代に対応する力の育成

デジタルトランスフォーメーション（DX）の進展など自治体を取り巻く環境の変化に対応する研修や、社会の第一線で活躍する方々の講演から幅広い視野と柔軟な発想を身に付ける研修を通じ、新たな時代に対応する力の育成を図る。

(2) チームで働く全体力の向上

組織の中で求められる役割やリーダーとしてチームを引っ張る推進力などを学ぶとともに、多様性に配慮した職場づくりへの理解を深め、チームで働く全体力の向上を図る。

(3) 研修等のオンライン化の推進

オンライン（※1）、オンデマンド（※2）を活用した効果的、効率的な研修を実施するとともに、自己啓発を目的としたeラーニング（※3）事業を新たに実施し、意欲のある職員の自発的な学びを支援する。

※1 オンライン：ZoomなどのWEB会議システムにより、リアルタイムで視聴する方式

※2 オンデマンド：事前収録した動画をYouTubeなどで配信し、好きな時間に視聴する方式

※3 eラーニング：インターネットを利用して、動画教材をオンデマンド方式により好きな時間に視聴する学習形態

2 政策研究

企業・NPO・大学など多様な主体と協働して、具体的な課題解決を目指した実践的な政策研究を実施する。また、構成団体や職員が実施する政策研究を支援する。

○人材交流事業

民間企業等への職員派遣について、新たな企業等の開拓に引き続き取り組み、派遣効果の一層の向上を図る。また、専門職を対象にした意見・情報交換会を実施し、情報の共有や人的ネットワークの構築を図る。

○人材確保事業

各市町村の採用情報、仕事の内容や魅力等を様々な手法により積極的に発信し、優れた人材の確保を進める。また、新たに土木職などの専門職に特化した説明会を実施し、専門職受験者の確保を図る。

《各事業の概要》

人材開発事業（職員研修等）

1 目的

公務員としての自覚と成長し続ける意欲を醸成し、職務の遂行に必要な基本的知識の習得を促すとともに、地域課題の解決力などの実践的能力や人を育て職場を活性化させる能力の向上を図るため、多様な研修を計画的に実施する。

また、意欲のある職員の自発的な学びを支援するため、新たに自己啓発用 eラーニング事業を実施する。

2 事業の概要

（1）階層別基本研修

各階層の新任者を対象に、職務及び職責に応じた自覚の醸成や基本的知識の習得及び能力の向上を目的とした研修を実施する。

特に、実践的な知識・スキルの習得を進めるとともに、人的交流機会の創出やチームで働く力の育成を図る。

	〈研修コース数〉	〈対象人数〉	※（）はR3年度のもの
県職員研修	9（9）	3,354人	（4,142人）
市町村職員研修	6（6）	4,250人	（4,220人）

県職員研修	市町村職員研修
新規採用職員研修 ・（動一）第Ⅰ部課程 ・第Ⅱ部課程	新規採用職員研修 ・（動一）第Ⅰ部課程 ・第Ⅱ部課程
採用2年目研修 ・第Ⅰ部課程 ・（動一）第Ⅱ部課程	
中級研修 ・キャリアデザイン ・（動全）法律課程	中級研修（基礎）
主任研修 ・（動全）第Ⅰ部課程 ・第Ⅱ部課程（政策形成）	中級研修（実践）
技能職員研修 ・（動一）新任課程 ・（動全）現任課程	
主査研修 ・（動全）第Ⅰ部課程 ・第Ⅱ部課程	主査級研修
（動一）主幹研修	（オ一）課長補佐級研修
（動一・オ一）副課長研修	
（動一・オ一）課長研修	（オ一）課長級研修

※（動一）は、一部の講義を動画配信によるオンデマンドで行う研修

※（動全）は、全ての講義を動画配信によるオンデマンドで行う研修

※（オ一）は、一部の講義をリアルタイムのオンラインで行う研修

(2) 階層別選択研修

複雑化、高度化する行政ニーズに幅広く、柔軟に対応できる実践的能力の向上を図るため、各職位に求められる能力に応じた研修を実施する。

また、意欲や能力の高い職員に対応するため、時代のニーズに即した研修や専門性の高い研修を実施する。

	〈研修コース数〉	〈対 象 人 数〉	※ () は R3 年度のもの
県職員研修	30 (30)	1,786人	(1,721人)
市町村職員研修	34 (35)	2,089人	(2,064人)
(うち共同研修)	30 (29)	3,340人	(3,030人)

		県職員・市町村職員共同研修	市町村職員研修
中 級	法律・経済分野	(動)民法 (動)行政法 簿記入門と公会計 (オ)新・経済の動きを読む ビッグデータを活用した政策形成	(動)地方自治法A (基本編) 地方自治法B (事例研究編) (動)地方公務員法A (基本編) 地方公務員法B (事例研究編)
	コミュニケーション分野	(オ)プレゼンテーション研修 アサーティブ・トレーニング～自己表現力を磨く～ (新)セルフエンパワーメント～組織を支える部下力向上～ 説明スキル向上 (新・動)ダイバーシティコミュニケーション	
	業務改善分野	(オ)文書作成力向上 問題発見の目を養う 合意形成スキル向上 業務に活かすセルフマネジメント 組織力を高める！引継ぎ・業務マニュアル (オ)事務ミス防止研修 ロジカルシンキング・効率的な業務の進め方	
	主査・係長級	(オ)企画調整力向上 (オ)公共マーケティング クレーム対応 OJT促進研修 (主査級) 働き方改革のための業務効率改善 (主査級) ゲームで学ぶ・自治体経営シミュレーション	
	主幹・副課長・課長補佐級	OJT促進研修 (主幹級) 組織運営のためのリスクマネジメント (オ)事業スクラップ研修 働き方改革のための業務効率改善 (主幹級) 判断力・決断力向上 (共)議会答弁・報道機関対応 (新)チームエンゲージメント～チームの一体感、推進力を学ぶ～	

※ (新) は、新規研修

※ (動) は、動画配信によるオンデマンドで行う研修

※ (オ) は、リアルタイムのオンラインで行う研修

※ (共) は、市町村職員対象の単独研修から共同研修に変更する研修

(3) 講師養成研修

各構成団体における人材育成能力を高めるため、所属職員の中から新たな講師を養成する。

	〈研修コース数〉	〈対象人数〉	※()はR3年度のもの
県職員研修	2 (2)	540人 (445人)	
市町村職員研修	4 (4)	80人 (84人)	
(うち共同研修)	0 (0)	0人 (0人)	

県職員研修	市町村職員研修
(動)新規採用職員指導員研修 メンター研修	地方自治法講師養成研修 J K E T指導者養成研修(人事院が開発した公務員倫理指導者養成研修) (オ一)政策形成研修講師養成講座 J S T基本コース指導者養成(人事院が開発した初級監督者向けマネジメント指導者養成研修)

※(動)は、動画配信によるオンデマンドで行う研修

※(オ一)は、一部の講義をリアルタイムのオンラインで行う研修

(4) 特別研修

デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進など新たな時代に対応するための研修を拡充するなど特定の行政課題をテーマとした研修を引き続き実施する。また、多様な分野で活躍する有識者等による講演会を実施し、幅広い視野と柔軟な発想の習得を図る。

	〈研修コース数〉	〈対象人数〉	※()はR3年度のもの
県職員研修	20 (24)	2,277人 (1,772人)	
市町村職員研修	19 (18)	1,534人 (1,529人)	
(うち共同研修)	14 (12)	2,426人 (1,836人)	

県職員研修	県職員・市町村職員共同研修	市町村職員研修
(動・オ)評価者研修 リーダーシップ・トレーニング 警察業務体験研修 中小企業等派遣研修 人事院公務員研修所との共同研修A (新・動)主任現任研修	(オ)人づくりセミナー (動)行政不服申立 人事院公務員研修所との共同研修B (共)女性職員のためのキャリアデザイン(主査・主幹級) (共)女性職員のためのキャリアデザイン(主任級) (動)ハードクレーム対応研修 (オ)育児休業等支援研修 防災を学ぶ (オ)法制執務研修 (新・オ)DX推進研修 (新・オ)イベント・セミナー等のオンライン活用研修 (オ)自治体DXのためのA I・R P A活用研修 (新)プライオリティマネジメント (共・動)再任用希望職員研修	(オ)評価者研修 災害対応研修 面接スキル向上 (オ)契約事務研修 (新)ストレスコントロール

※(新)は、新規研修

(共)は、県職員または市町村職員対象の単独研修から共同研修に変更する研修

(動)は、動画配信によるオンデマンドで行う研修

(オ)は、リアルタイムのオンラインで行う研修

◆研修コース数・受講者数の合計

	〈研修コース数〉	〈対 象 人 数〉	※ () は R3 年度当初のもの
県職員研修	61 (65)	7,957人	(8,080人)
市町村職員研修	63 (63)	7,953人	(7,897人)
(うち共同研修	44 (41)	5,766人	(4,866人)

(5) 自己啓発支援

職員の自己啓発を支援するため、以下の事業を実施する。

① eラーニング事業【新規】

ビジネススキル分野、マネジメント分野、行政実務分野など幅広い分野の動画教材を配信するeラーニング事業を実施する。

② 通信教育講座

法律・経済分野、コミュニケーション分野、業務改善分野、その他自己啓発に関する通信教育講座の紹介を行う。

また、育児休業中の職員に対し、通信教育講座の受講料補助を行う。

3 予 算

92,326千円 (令和3年度 99,403千円)

令和4年度職員研修のポイント

1 新たな時代に対応する力の育成

デジタルトランスフォーメーション（DX）の進展など自治体を取り巻く環境の変化に対応する研修や、社会の第一線で活躍する方々の講演から幅広い視野と柔軟な発想を身に付ける研修を通じ、新たな時代に対応する力の育成を図る。

(1) 【デジタル人材の育成】

DX推進研修『特別 共同』 **新規**

電子申請等の先進的な事例等からDXの進め方、手法等を学ぶ

イベント・セミナー等のオンライン活用研修『特別 共同』 **新規**

イベント・会議等のオンライン化への最適なツール選定や効果的な実施方法等を学ぶ

自治体DXのためのAI・RPA活用研修『特別 共同』

DXを推進するためのツールの一つであるAI・RPAの活用を学ぶ

(2) 【マルチタスクへの対応力向上】

プライオリティマネジメント研修『特別 共同』 **新規**

コロナ禍でのマルチタスクにも対応できる段取り力や論理的思考スキルなどを学び、問題解決力、業務効率の向上を目指す

(3) 【視野の拡大・意識改革】

人づくりセミナー『特別 共同』

各構成団体単体では招へいすることが難しい、第一線で活躍する多様な分野の講師を招き、幅広い視野と柔軟な発想を身に付け、より創造的かつ積極的に地方行政を展開できる人材を育成する



人づくりセミナー案内（令和3年度）

2 チームで働く全体力の向上

組織の中で求められる役割やリーダーとしてチームを引っ張る推進力などを学ぶとともに、職場の多様性に配慮した職場づくりへの理解を深め、チームで働く全体力の向上を図る。

(1) 【チーム力を高めるための意識改革】

チームエンゲージメント『選択 共同（主幹・副課長・課長補佐級）』 **新規**

リーダーとしてチーム内の「風通しの良さ」、「一体感」を職員が感じられるスキルやチームを引っ張る推進力を学ぶ

主任現任研修『特別 県』 **新規**

事務執行の中核を担い現に主任級として活躍している職員を対象に、改めて組織の中で求められる役割などを学ぶ研修を実施し、視野の拡大や課題解決力の向上を図る

(2) 多様性を力に変えるチームづくり

ダイバーシティコミュニケーション『選択 共同（中級）』 **新規**

LGBTQ、外国人、障害者など多様性への理解を深めるとともに、その特性に配慮したコミュニケーションスキルを学ぶ

イクボス、これからの時代の上司像等『基本 県・市（課長・副課長・主幹級）』

多様な働き方をする職員の活躍を支援するためリーダーに求められる役割やマネジメントなど、チーム力向上に関する研修を実施する

3 研修等のオンライン化の推進

オンライン(※1)、オンデマンド(※2)を活用した効果的、効率的な研修を実施するとともに、自己啓発を目的としたeラーニング(※3)事業を新たに実施し、意欲のある職員の自発的な学びを支援する。

※1 オンライン：ZoomなどのWEB会議システムにより、リアルタイムで視聴する方式

※2 オンデマンド：事前収録した動画をYouTubeなどで配信し、好きな時間に視聴する方式

※3 eラーニング：インターネットを利用して、動画教材をオンデマンド方式により好きな時間に視聴する学習形態

(1) 【研修のオンライン・オンデマンド化】

座学系やグループワークの比重が高くない研修などをオンライン・オンデマンド研修へ移行

主な研修：**オンライン** 公共マーケティング 『選択 共同 (主査級)』
人づくりセミナー 『特別 共同』
オンデマンド 地方自治法A 『選択 市 (中級)』
行政不服申立 『特別 共同』

全研修講座数に占める割合：54.5% (R3当初：23.4%)

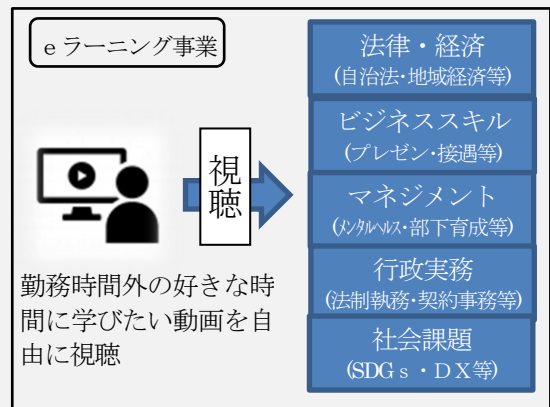
※ 職員間の交流を重視すべき階層別基本研修（特に新規採用職員研修）や、グループワークの比重が高いものなどは集合研修により実施

(2) 【自己啓発のためのeラーニング事業の実施】 **新規**

eラーニングシステムにより多様な分野の動画を配信し、学習意欲のある職員が勤務時間外に必要な知識を習得できる環境を提供

開始時期：令和4年10月～（予定）

配信動画：法律・経済、ビジネススキル、
行政実務などの分野の動画を配信
（1本あたり10分～1時間程度）



《各事業の概要》

人材開発事業（政策研究）

1 目的

自治体の政策課題について調査研究を実施するとともに、構成団体の政策研究活動を支援し、職員の政策形成能力の向上を図る。

2 事業の概要

（1）政策研究推進事業

ア 産民学官・政策課題共同研究の実施

自治体が直面する政策課題について、県・市町村職員に加え、企業・NPO及び大学など多様な主体が協働して、効果的かつ実践的な共同研究を実施する。

イ 成果発表会の開催

共同研究及び県内市町村の政策研究の発表の場として、産民学官の職員・社員参加のもと、成果発表会を開催する。併せて、地域課題の解決に役立つ人材育成を目的として共同研究と関連したテーマでの講演を行う。



政策課題共同研究（令和3年度）



成果発表会（令和2年度）

（2）政策研究支援事業

構成団体及び構成団体職員に対し、研修講師の派遣や政策関連情報の提供などを行い、構成団体の政策研究や政策研修活動を支援する。

【主な支援内容】

- ア 政策研究活動の総合的な支援（研修講師の派遣、政策形成研修の運営支援等）
- イ 自主研究グループの支援

3 予算

4, 773千円（令和3年度 6, 010千円）

《各事業の概要》

人材交流事業

1 目的

市町村職員の意識改革及び視野の拡大を図るとともに、自治体間の連携を強化するため、民間企業等への職員派遣や職員間の交流を促進する。

2 事業の概要

(1) 民間企業等への職員派遣

民間の経営感覚やコスト意識、折衝・対応能力などを習得させるとともに、意識改革や視野の拡大を図るため、民間企業等へ市町村職員を派遣する。

令和3年度	○ おふろ café utatane ○ コバトンカフェ ○ 八木橋 ○ わらわら(フィットクラブ) 計4社4店舗
-------	---

※ 新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年度同様規模を縮小して実施



おふろ café utatane (令和3年度)



わらわら (令和3年度)

(2) 専門職の職員を対象とする意見・情報交換会

現場での課題や事例を共有し業務に活かすとともに、新たな人的ネットワークの構築を図るため、専門職職員を対象として意見・情報交換会を開催する。新たに管理栄養士を対象職種として追加し実施する。

対象：保育士、保健師

管理栄養士 **新規**

3 予算

904千円 (令和3年度 654千円)

《各事業の概要》

人材確保事業

1 目的

各市町村における優秀な人材の確保を支援するため、職員採用の各種説明会（対面、オンライン）及び採用研究会を開催する。また、大学等で行われる公務員説明会での出前講座や、広域連合ホームページによる各市町村の採用情報の発信などを実施する。

2 事業の概要

(1) 市町村職員採用合同説明会の開催

各市町村の特色や採用情報の説明、現場での体験談の紹介などを行い、優秀な人材の確保につなげる。

※新規採用職員の3人に1人が当説明会に参加
(R2 新採職員研修アンケート実績)

- ・開催日：令和4年7月13日（水）
- ・会場：さいたまスーパーアリーナ



会場の様子（令和3年度：ソニックシティ）

(2) 市町村専門職業務説明会の開催 **新規**

土木職や保健師など専門職の仕事の魅力などをPRする説明会を実施し、各市町村が採用に苦慮している専門職職員の確保につなげる。

- ・開催日：令和5年3月上旬（予定）
- ・方法：ビデオ会議システム「Zoom」を利用し実施（予定）

(3) オンライン相談会の開催

オンラインによる相談会を実施し、場所を問わず各市町村の採用担当者が直接志望者の質問に答える機会を提供。

- ・開催期間：令和4年6月下旬～7月下旬
- ・方法：ビデオ会議システム「Zoom」を利用し実施

※上記期間以外でも市町村の要請に応じて実施

(4) 職員採用研究会の開催

採用担当者を対象として、採用・選考方法などに関する情報交換を行い、優秀な人材確保のために必要な方策を研究する。

(5) 出前講座の実施

大学等で行われる公務員説明会などに構成団体と調整して職員を派遣し、市町村職員の仕事や魅力を伝え、公務員志望者の増加につなげる。

(6) 市町村職員採用情報サイトなどによる情報発信

市町村職員採用情報サイト（「SAITAMA市町村職員採用ナビ」）において、各市町村の最新の職員採用情報（募集職種・人数・試験日程等）、各市町村の紹介、採用関係イベントなどの情報発信を行う。



オンライン業務説明会ポスター
(令和3年度試行実施)

3 予算

9,309千円（令和3年度 10,096千円）